2024. 7～9　No.69

かなしん景況レポート

日本大通り

目　次

景気動向	地域経済(全業種総合)	4
	業種別経済	6
	特別調査	18
お客様景況インタビュー	株式会社　富士オイル　「～地域の命と暮らしを守るSSネットワーク～ 」	19
トピックス	「神奈川県の金融経済概況（日本銀行横浜支店：2024年9月）のポイント」	5
	「物流の2024年問題の現状と今後の政策動向について」	9

調 査 概 要

調査時期	令和6年8月19日から令和6年9月5日まで
調査地域	横須賀市・逗子市・三浦市・三浦郡葉山町・鎌倉市・横浜市・川崎市・藤沢市・茅ヶ崎市 大和市・綾瀬市・高座郡寒川町
調査方法	調査員による面接聞き取り方式又は対象企業先による直接記入方式
分析方法	各質問項目で、「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（D.I.）を中心にして分析を行いました。
回答率	調査先数　当金庫取引先　500先　回答先　473先　回答率　94.6%

全業種総合天気図

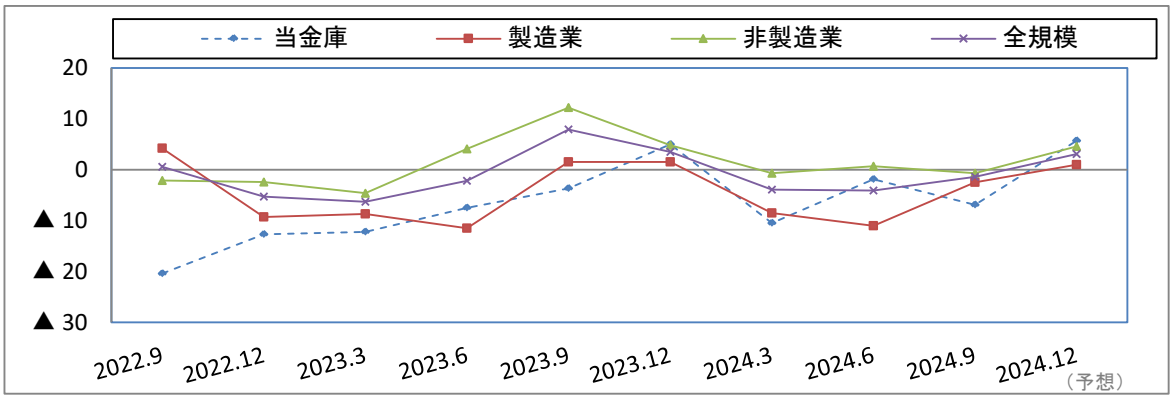
	2023年10～12月	2024年1～3月	2024年4～6月	2024年7～9月	2024年10～12月 来期予想
全業種総合	晴時曇	雨	曇	曇	晴時曇
製造業	晴時曇	雨	曇	曇	曇
卸売業	晴	曇	曇	曇	晴
小売業	晴時曇	曇	曇	雨	曇
サービス業	曇	雨	曇	曇	曇
建設業	曇	雨	晴時曇	晴時曇	晴
不動産業	晴時曇	曇	曇	曇	晴時曇

低調 ← 天気図 → 好調

この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。

かながわ信用金庫 かなしん

法人企業景気予測調査(横浜財務事務所:全規模、製造業、非製造業)、当金庫業況DIの推移



●法人企業景気予測調査（令和6年7～9月期）

・大企業も含めた全規模・全産業の業況判断D.I.は▲1.4と、対前期比2.7ポイント改善し、3期連続で、マイナス圏にとどまりました。来期予想は3.1とプラスに転じる見込みです。

・製造業の業況判断D.I.は▲2.5と、対前期比8.5ポイントの改善となりました。価格転嫁が進展し、電気機械器具製造業と化学工業の改善が寄与しました。

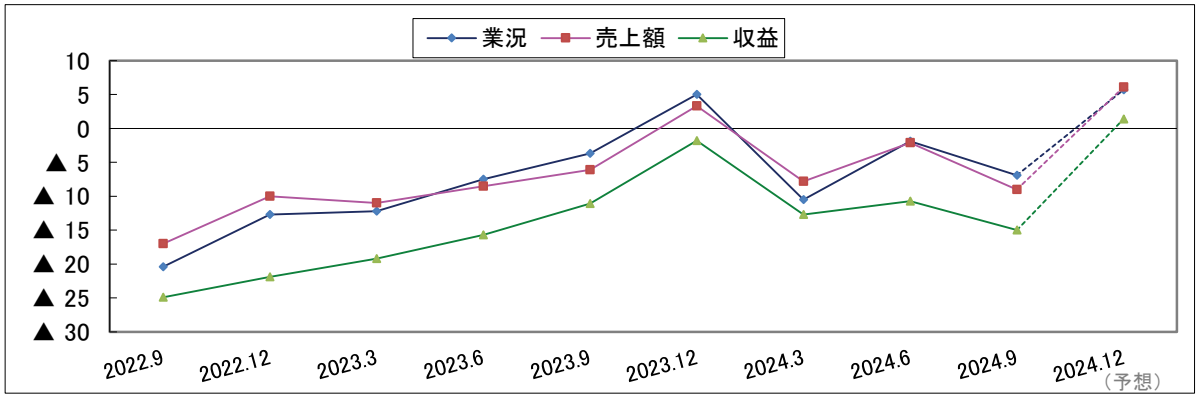
・非製造業の業況判断D.I.は▲0.7と、対前期比1.4ポイント低下し、マイナスに転じました。特に卸売業が大幅な低下となりました。円安による輸入物価の上昇等が響きました。

・製造業では電気機械器具製造業、化学工業が改善に寄与した主な業種で、非製造業では卸売業が低下に寄与した主な業種となりました。

●当金庫景気動向調査

・全業種の業況判断D.I. は▲6.9と、対前期比5.0ポイントの低下となりました。来期は5.7と12.6ポイント改善し、4四半期ぶりにプラスに転じる見込みです。製造業と非製造業で集計したところ、製造業は▲9.8と、5.5ポイントの低下、非製造業は▲6.4と、5.1ポイントの低下となりました。

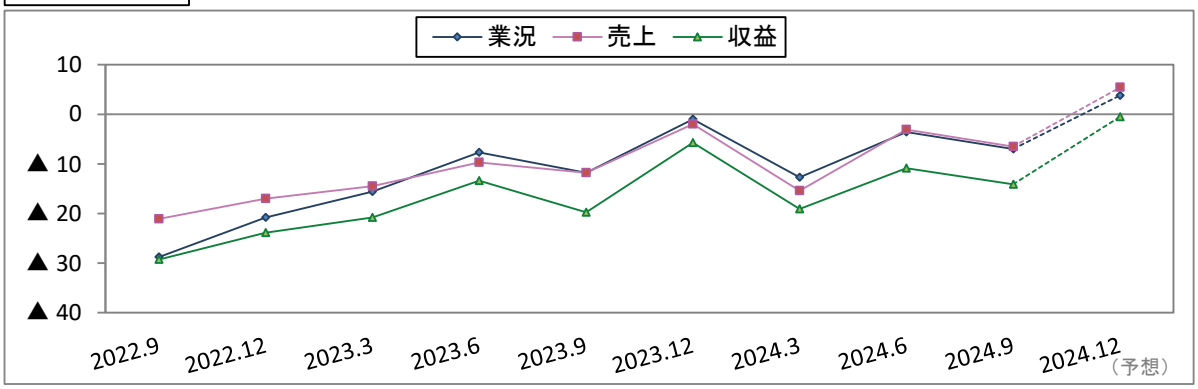
業況・売上額・収益D.I.の推移(全業種総合:当金庫)



2024年7～9月期の業況判断D.I.は▲6.9と、対前期比5.0ポイントの低下となり、前回調査時における今期見通し（▲2.7）を4.2ポイント下回りました。売上額判断D.I.は▲9.0と、対前期比6.9ポイントの低下となり、収益判断D.I.は▲15.0と、対前期比4.3ポイントの低下となりました。「円安と材料価格高騰等の影響により、収益の確保が難しい」（製造業）、「物価が上昇しているが、販売価格に転嫁できていない」（小売業）、「円安の問題、気候変動等、さまざまな要因により不安定さが増している」（小売業）、「景気はやや上向きであるが、工期の短縮や材料費の高騰、人手不足等の要因で、自社の業況が上向くまでには至っていない」（建設業）、「今後、金利の上昇が、事業にじわじわ効いてきそうで不安である」（不動産業）等、今期の業況を厳しく捉えているコメントが目立ちました。

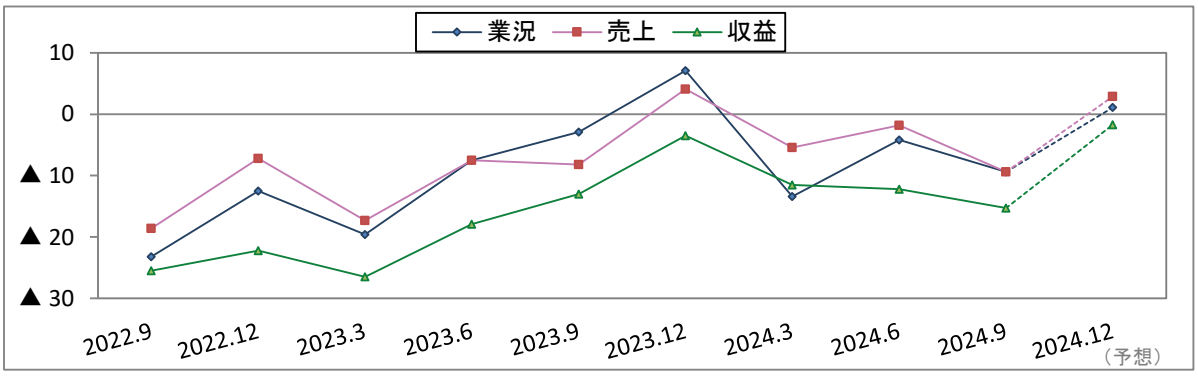
地区別の業況・売上・収益の推移（当金庫）

横須賀地区



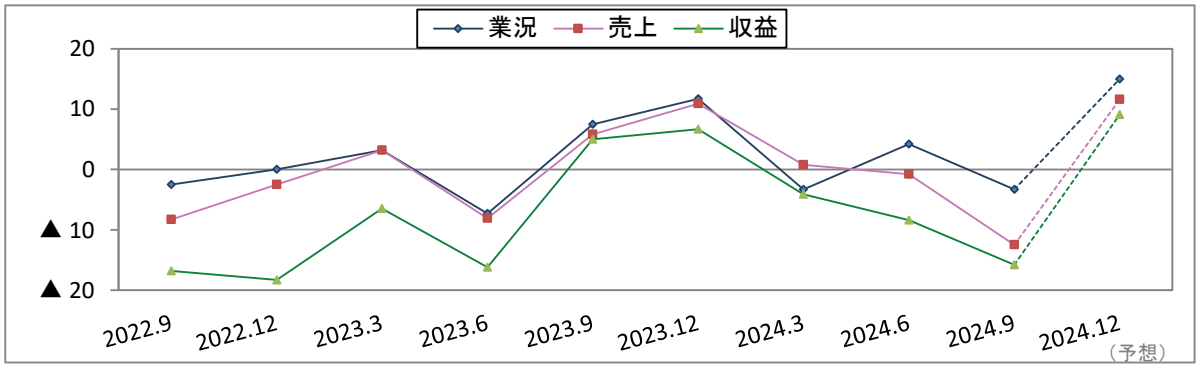
横須賀地区の2024年7～9月期の業況判断D.I.は▲7.0と、3.4ポイントとの低下となり、売上、収益についても低下となりました。来期予想については、業況判断D.I.は3.8と、10.8ポイント改善し、2019年3月期以来のプラスに転じる見込みです。

横浜地区



横浜地区の2024年7～9月期の業況判断D.I.は▲9.4と、対前期比5.2ポイントの低下となり、売上、収益についても低下となりました。来期予想については業況判断D.I.は1.1と、10.5ポイント改善し4四半期ぶりにプラスに転じる見込みです。売上、収益についても改善する見込みです。

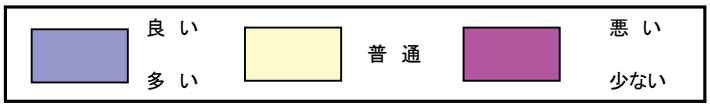
藤沢地区



藤沢地区の2024年7～9月期の業況判断D.I.は▲3.3と、対前期比7.5ポイントの低下となり、売上、収益についても低下となりました。来期予想については、業況判断D.I.は15.0と、18.3ポイント改善しプラスに転じ、売上、収益についても大幅に改善しプラスに転じる見込みです。

全業種総合 ～業況は低下し、3期連続のマイナス水準も、来期はプラス水準の見込み～

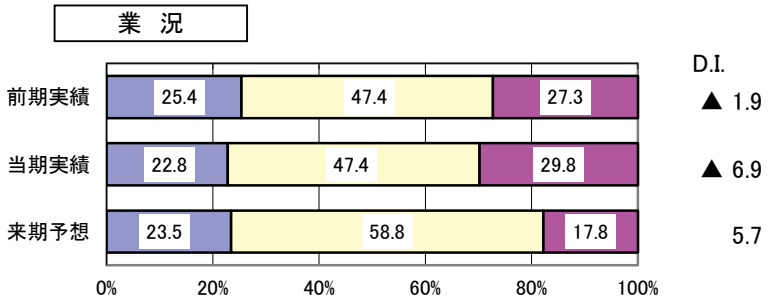
当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

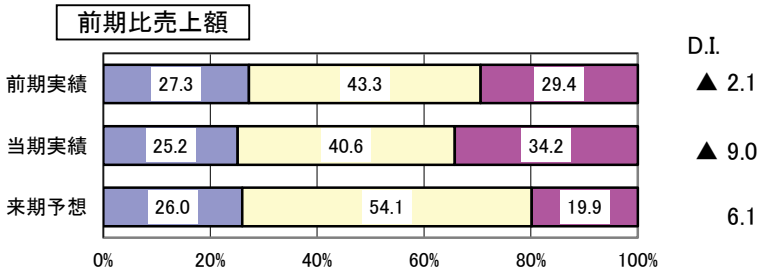
当期の業況判断D.I.は▲6.9と、対前期比5.0ポイントの低下となりました。前回調査時における今期見通し（▲2.7）を4.2ポイント下回りました。業種別に見ると建設業が唯一改善となり、2期連続のプラス水準となりました。来期予想D.I.は5.7と、12.6ポイントの改善となる見込みです。

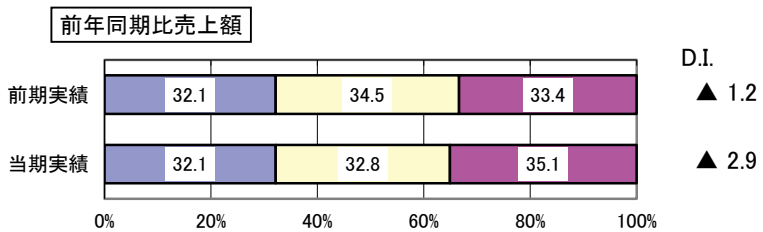


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲9.0と、対前期比6.9ポイントの低下となりました。業種別に見ると建設業、不動産業が改善となり、不動産業はプラス水準に転じました。来期予想D.I.は6.1と、15.1ポイントの改善となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲2.9と、4～6月期から1.7ポイントの小幅低下となりました。

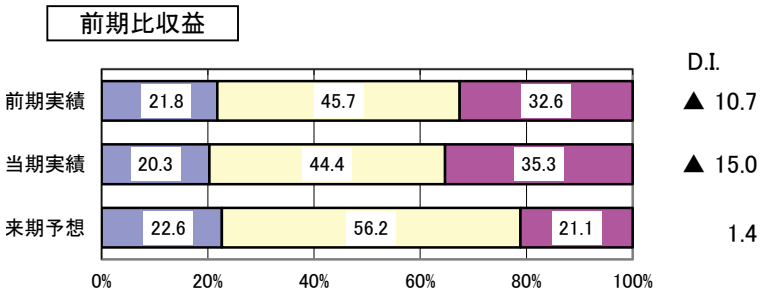


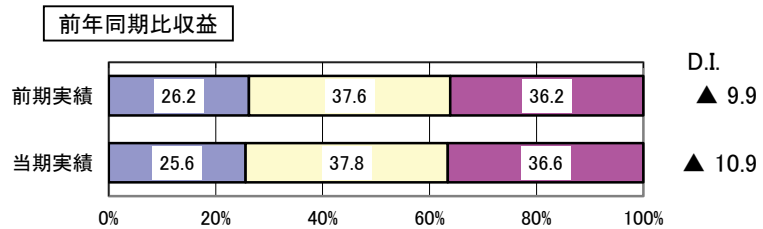


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲15.0と、対前期比4.3ポイントの低下となりました。業種別に見ると不動産業が唯一改善となりましたが、前期に続き、全業種でマイナス水準となっています。来期予想D.I.は1.4と、16.4ポイントの改善となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲10.9と、4～6月期から1.0ポイントの小幅低下となりました。

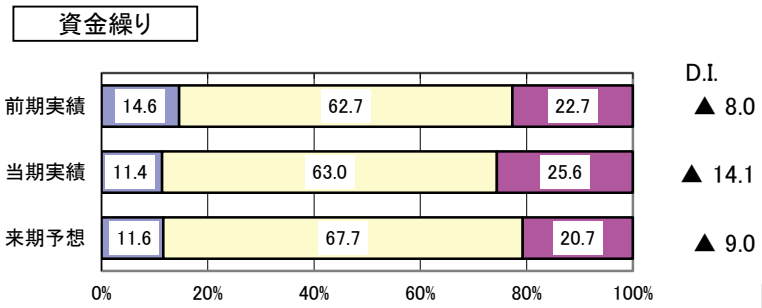




4. 資金繰り

当期 → 予想

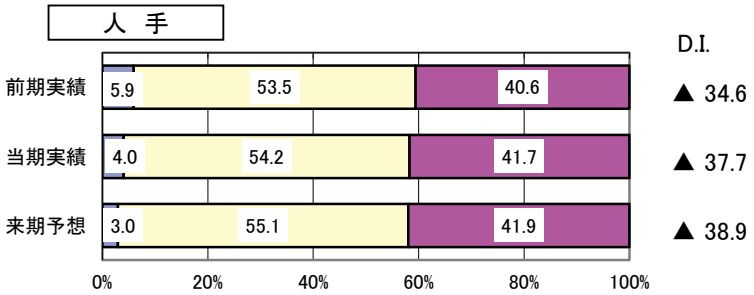
当期の資金繰り判断D.I.は▲14.1と、対前期比6.1ポイントの低下となりました。業種別に見るとサービス業、不動産業が改善となり、不動産業は3期連続のプラス水準となりました。来期予想D.I.は▲9.0と、5.1ポイントの改善となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲37.7と、対前期比3.1ポイントの低下となりました。業種別に見ると卸売業、建設業は改善となりましたが、依然として全業種で厳しい水準が続いています。来期予想D.I.は▲38.9と、人手不足感はさらに小幅に強まり厳しい水準が続く見込みです。

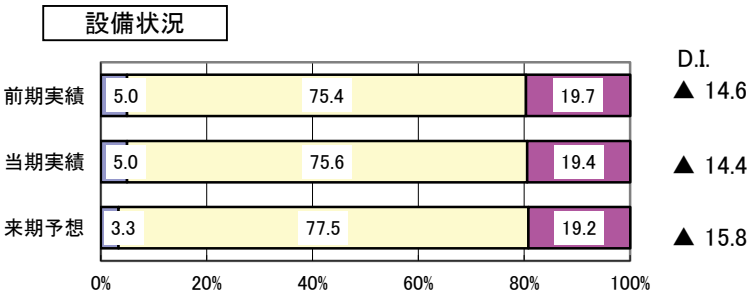


※雇用判断D.I.（過剰－不足）　マイナスは人手不足

6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲14.4と、対前期比0.2ポイントの小幅改善となりました。来期予想D.I.は▲15.8と、不足感は小幅に強まる見込みです。



神奈川県の金融経済概況（日本銀行横浜支店：2024年9月）のポイント

【総括判断】　一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復している。
（前回判断据え置き）

【主な個別項目の特記事項】

➢生産：横ばい圏内の動きとなっている。（前回判断据え置き）

・輸送機械は回復の動きが一服、はん用・生産用・業務用機械は横ばい圏内の動きとなっている。

➢個人消費：一部に弱めの動きもみられるものの、着実に回復している。（前回判断据え置き）

・新車登録台数は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響などから、回復の動きが一服している。

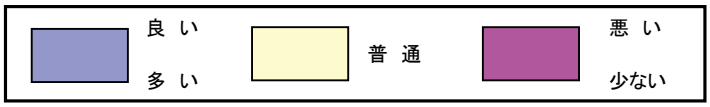
➢住宅投資：弱めの動きとなっている。（前回判断据え置き）

・2024年4月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲戸建てが減少したものの、分譲マンション、貸家が増加したことから、全体では前年を上回った。

【先行きのリスク要因】海外経済の一段の減速による外需（輸出）の低迷、コスト高（物価高）等。

製造業 ～業況は低下し、マイナス水準続くも、来期は改善の見込み～

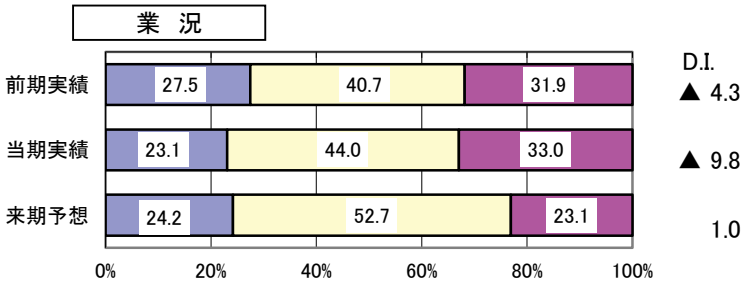
当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）



1. 業況

当期 → 予想

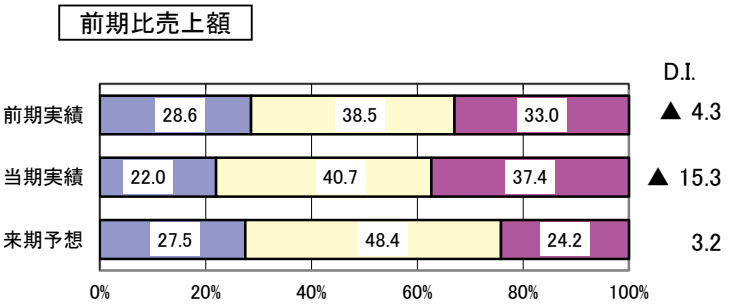
当期の業況判断D.I.は▲9.8と、対前期比5.5ポイントの低下となり、改善となった前期から再び低下となりました。前回調査時における今期見通し（▲3.2）を6.6ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は1.0と、10.8ポイントの改善となりプラス水準に転じる見込みです。

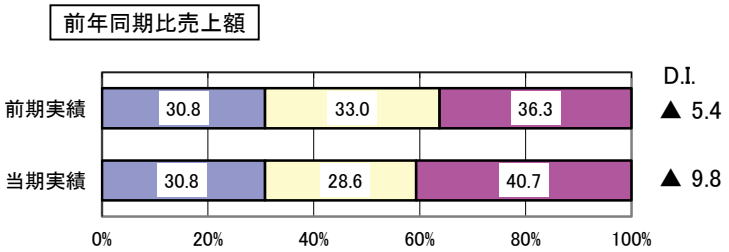


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲15.3と、対前期比11.0ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は3.2と、18.5ポイントの改善となりプラス水準に転じる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲9.8と、4～6月期から4.4ポイントの低下となりました。

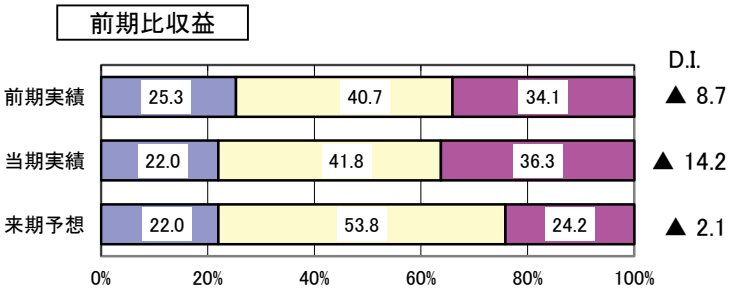


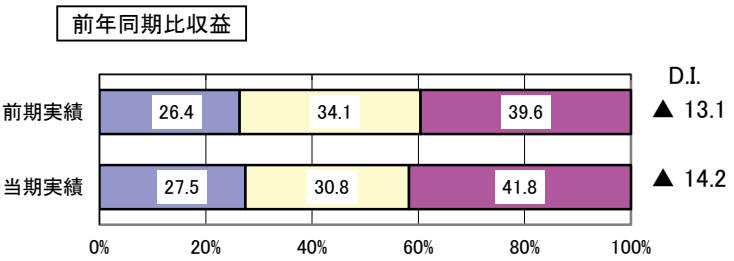


3. 収益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲14.2と、対前期比5.5ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲2.1と、来期もマイナス水準ながら12.1ポイントの改善となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲14.2と、4～6月期から1.1ポイントの小幅低下となりました。

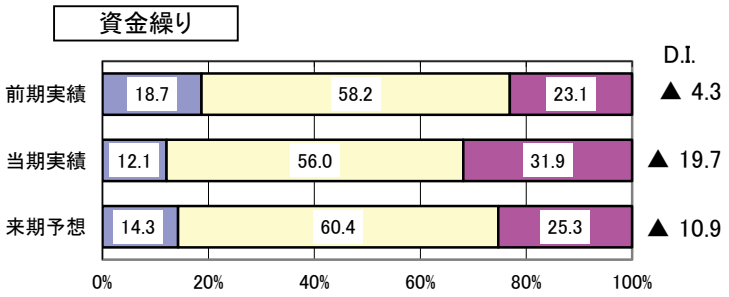




4. 資金繰り

当期 → 予想

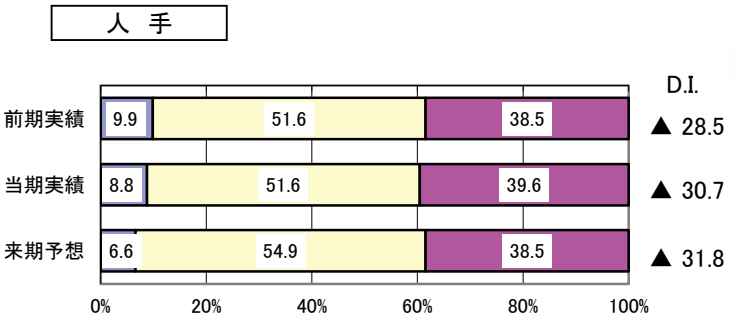
当期の資金繰り判断D.I.は▲19.7と、対前期比15.4ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲10.9と、8.8ポイントの改善となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

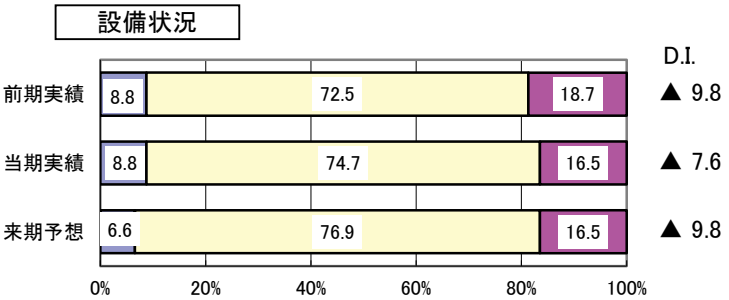
当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲30.7と、対前期比2.2ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲31.8と、人手不足感はさらに小幅に強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲7.6と、対前期比2.2ポイント小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲9.8と、不足感は再び強まる見込みです。

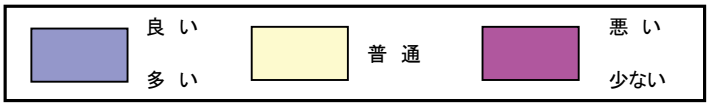


調 査 先 の コ メ ン ト

○親会社では受注量は高水準であるとのことであるが、国内の受注に関しては停滞しているので、実際の注文量は昨年の2割減となっている。
○景気は春先で底を打ったとの印象があったが、今一つ盛り上がりに欠ける。
○大手企業の利益増収や5%の賃上げ実施等に対し、下請企業の厳しさが改善されないので、今後景気が下降した場合、対応できるか心配である。
○台風の影響が大きく、売上、利益が減少した。
○建設業や製造業の発注企業からの依頼が増加しているものの、労働力不足もしくは就労人口（労働者）減少に対応できていないため売上は前年度と同じとなっている。
○主要取引先との値上交渉が漸く決着し、今後、注文数量、売上の増加を期待している。収益的には人件費や諸経費の増加が予想されることから、足元の状況はまだ厳しい。
○景気の悪化が長期化している。
○天候、地震の関係で人出が少なくなった。
○円安と材料価格高騰等の影響により、収益の確保が厳しい。
○ペーパレス化の速度がすごく早い。
○今後、和菓子の新商品を売り出す予定である。
○業界全体の値上げにより金属材料等加工の受注が減少し、売上・収益ともに減少している。

卸 売 業　～業況、売上、収益とも低下したが、来期は各指標とも大幅改善見込み～

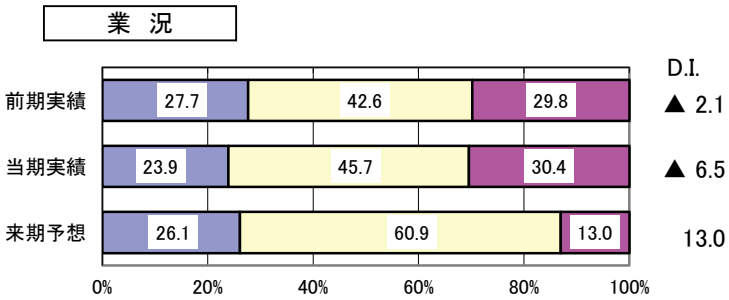
当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

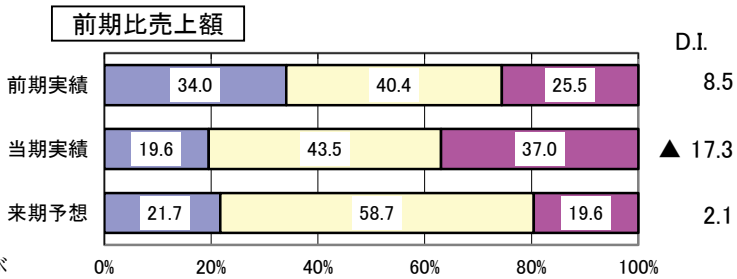
当期の業況判断D.I.は▲6.5と、対前期比4.4ポイントの低下となりました。前回調査時における今期見通し（6.5）を13.0ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は13.0と、19.5ポイントの改善となり、プラス水準に転じ、建設業に次いで良い水準の業種となる見込みです。

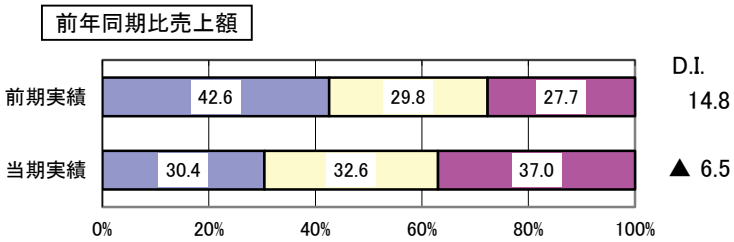


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲17.3と、対前期比25.8ポイントの大幅低下となり、マイナス水準に転じ、低下幅が最も大きな業種となりました。来期予想については、D.I.は2.1と、19.4ポイントの改善となり、再びプラス水準となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲6.5と、4～6月期から21.3ポイントの大幅低下となりました。

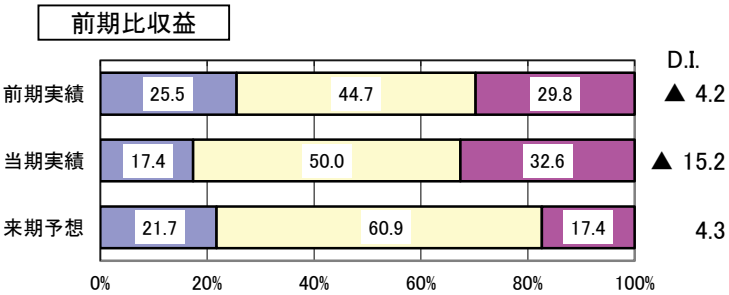


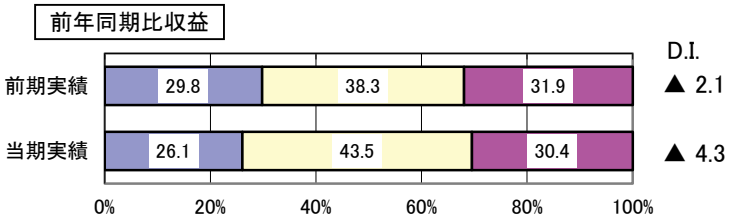


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲15.2と、対前期比11.0ポイントの低下となり、低下幅が最も大きな業種となりました。来期予想については、D.I.は4.3と、19.5ポイントの改善となりプラス水準に転じる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲4.3と、4～6月期から2.2ポイントの小幅低下となりました。

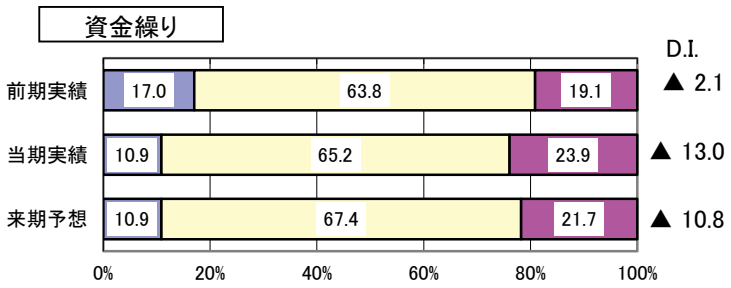




4. 資金繰り

当期 → 予想

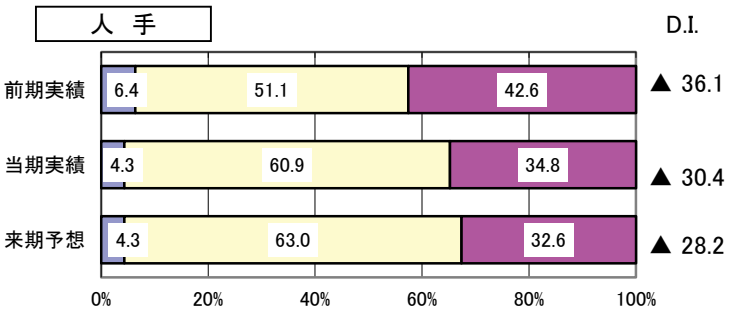
当期の資金繰り判断D.I.は▲13.0と、対前期比10.9ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲10.8と、2.2ポイントの小幅改善をする見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

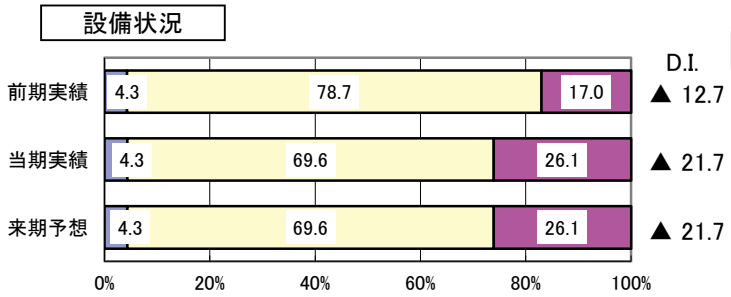
当期の雇用判断D.I.（過剰−不足）は▲30.4と、対前期比5.7ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲28.2と、人手不足感はさらに緩和する見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲21.7と、対前期比9.0ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲21.7と、不足感は横ばいとなる見込みです。



調査先のコメント

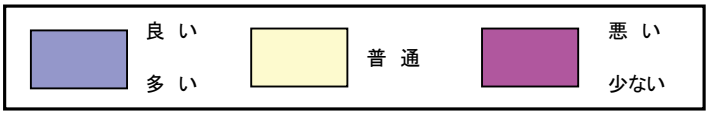
○仕入及び輸送運賃の上昇が続いているなか、価格転嫁が厳しく利益減少につながっている。
○販売業務では、売上高、収益ともに横ばい状態であるが、特販部門（米軍関係営業）等の他部門の業績は伸びている。
○建築基準法改正前の駆け込み需要が多少見込める。
○物価高騰などの影響を受けて、業務にかかる経費の上昇が止まらず厳しい状況である。
○円安で輸入している果物（果物類）が高くなっているが、売上金額への変動は少なく、販売量自体が減っている感じである。

物流の2024年問題の現状と今後の政策動向について

働き方改革に伴うトラック運転手の労働時間規制が、今年4月1日より施行されました。一方では運賃の適正化、荷待ち・荷役時間の削減などによる長時間労働の是正、積載率の向上は十分進んでいない状況の中、帝国データバンクの調査によると賃金上昇や人手不足などもあり、道路貨物運送業者の課題対応への苦労がうかがえます。物流の効率化と働き方改革強化策として、改正流通業務総合効率化法や貨物自動車運送事業法が来年5月15日までに施行されることとなっていますが、物流の2024年問題への対応は、既に待ったなしの状況であると言えます。

小 売 業　～業況、収益は最も低い水準の業種となるが、来期は大幅改善見込み～

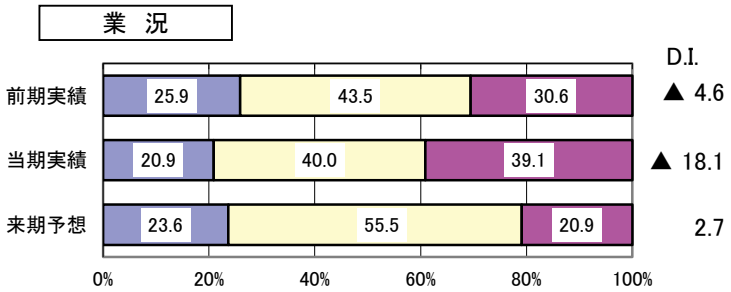
当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

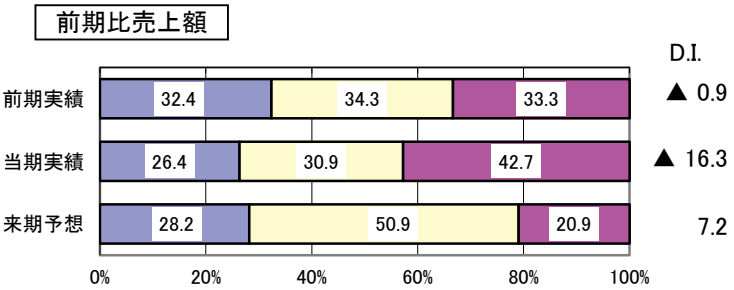
当期の業況判断D.I.は▲18.1と、対前期比13.5ポイントの低下となり、最も低い水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（▲3.7）を14.4ポイントと大きく下回りました。来期予想については、D.I.は2.7と、20.8ポイント大幅に改善し、改善幅が最も大きな業種となり、プラス水準に転じる見込みです。

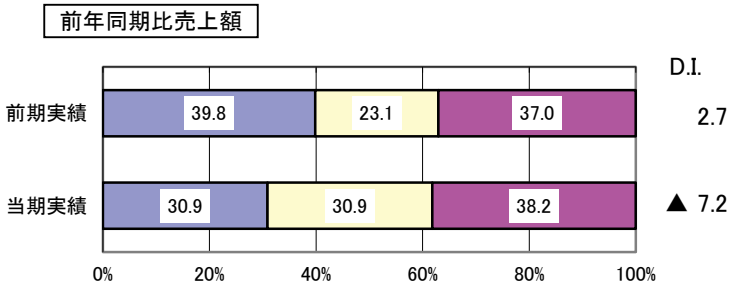


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲16.3と、対前期比15.4ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は7.2と、23.5ポイント、大幅に改善し、業況同様、改善幅が最も大きな業種となり、プラス水準に転じる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲7.2と、4～6月期から9.9ポイント低下しマイナス水準に転じました。

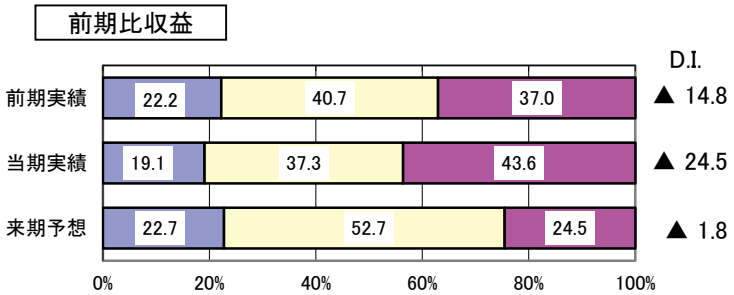


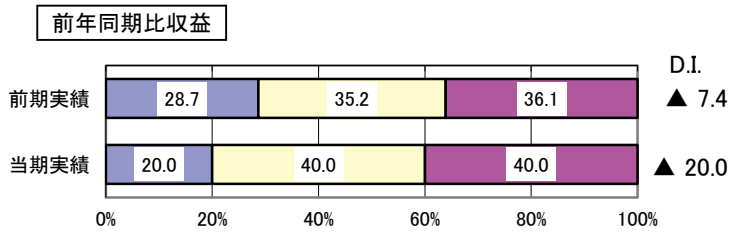


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲24.5と、対前期比9.7ポイントの低下となり、最も低い水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲1.8と、22.7ポイント、大幅に改善し、業況、売上額同様、改善幅が最も大きな業種となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲20.0と、4～6月期から12.6ポイントの低下となりました。

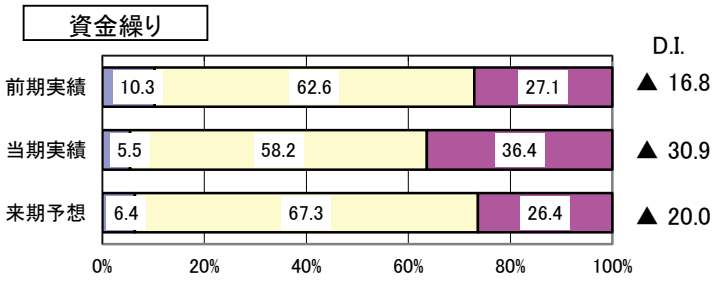




4. 資金繰り

当期 → 予想

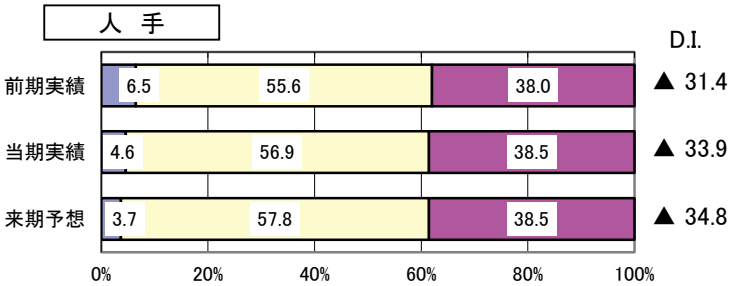
当期の資金繰り判断D.I.は▲30.9と、対前期比14.1ポイントの低下となり、資金繰りが最も厳しい業種となりました。来期予想については、D.I.は▲20.0と10.9ポイント改善する見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

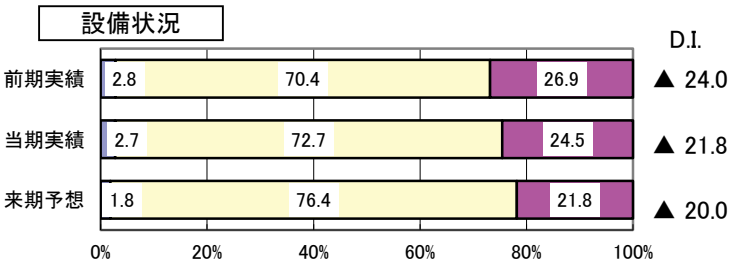
当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲33.9と、対前期比2.5ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲34.8と、人手不足感はさらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲21.8と、対前期比2.2ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲20.0と、不足感はわずかながら、さらに緩和する見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○物価が上昇しているが、販売価格に転嫁できていない。
○円安の問題、気候変動等、さまざまな要因により不安定さが増していると感じる。
○酷暑の影響で人出が少ない。特に昼間の時間帯が少なく感じる。行楽への出費が大きいのか、客単価が落ちている。
○横須賀中央以外の店舗の売上が増加しており、想定した売上を上回っている。以前より顧客の動向等に対処するための計画を立てていたが、現状、想定外の動きに対応しきれず対応に苦慮している。
○必要な薬品等が品不足で、入荷待ちの状態が続き困っている。
○通常毎年、夏場シーズンの売上が増加するが、度重なる天候不順で客足が伸びず、売上減少につながっている。また足元、雇用面の人手不足感が続いており、当店の課題となっている。
○8月末より、スーパーで販売している米（コメ）が品薄となり、地元の米店に客足が流れている。
○中小企業は賃金アップで人件費が上がり過ぎて、非常に厳しい。一方、ベテラン職員と新人との賃金見直しを行いベテラン職員のモチベーション向上を図りたいが、現状維持が精一杯である。
○来年5月にオートバイメーカーが50ccバイク（カブ）の生産を終了するため、買い求めに来られるお客様が多く需要はあるが、バイクの仕入れができず販売ができていない。
○物価高騰により、消費者マインドがついていけているのか心配である。消費者意識の変化によっては、今後の売上に影響が出てくることを心配している。

サービス業 ～業況、売上、収益は低下、建設業とともに人手不足感が強い業種となった～

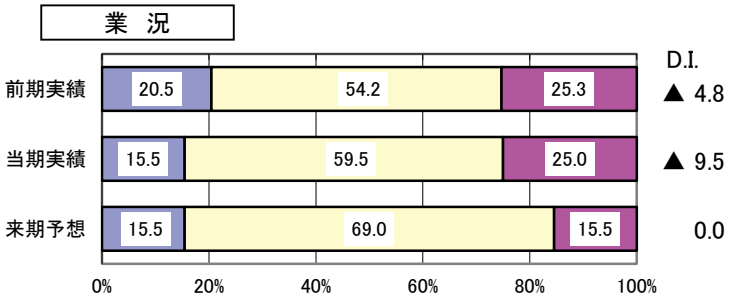
当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）

良い（多い）　普通　悪い（少ない）

1. 業　況

当期 → 予想

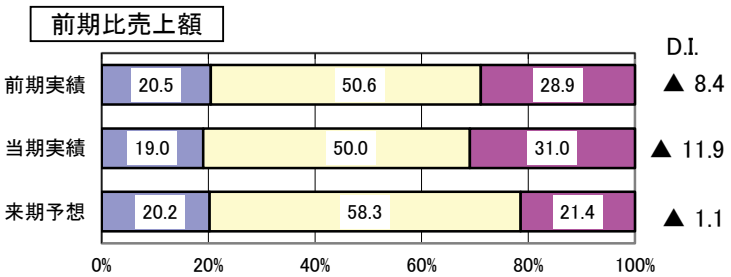
当期の業況判断D.I.は▲9.5と、対前期比4.7ポイントの低下となりました。前回調査時における今期見通し（▲9.6）を0.1ポイント小幅に下回りました。来期予想については、D.Iは0.0と9.5ポイントの改善となる見込みです。

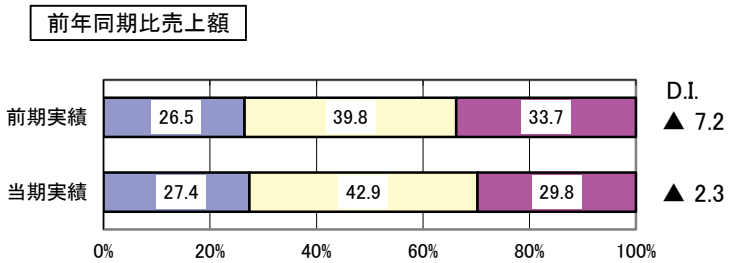


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲11.9と、対前期比3.5ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.▲1.1と10.8ポイントの改善となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲2.3と、4～6月期から4.9ポイントの改善となりました。

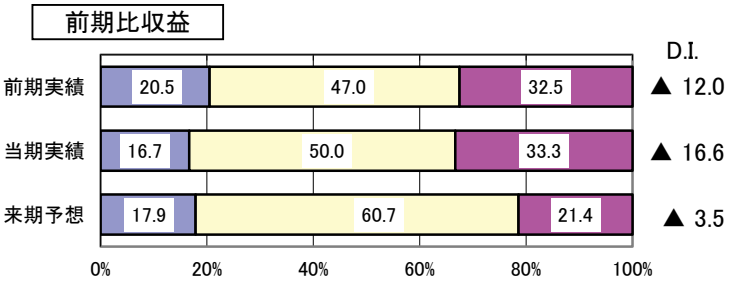


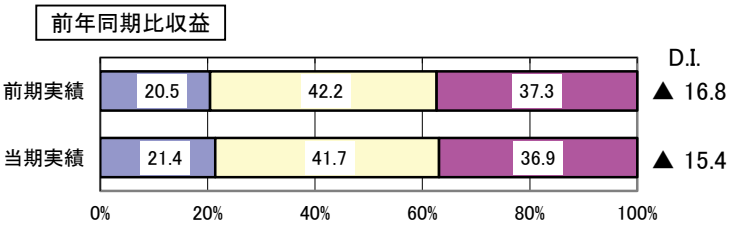


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲16.6と、対前期比4.6ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲3.5と、13.1ポイントの改善となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は、▲15.4と、4～6月期から1.4ポイントの小幅改善となりました。

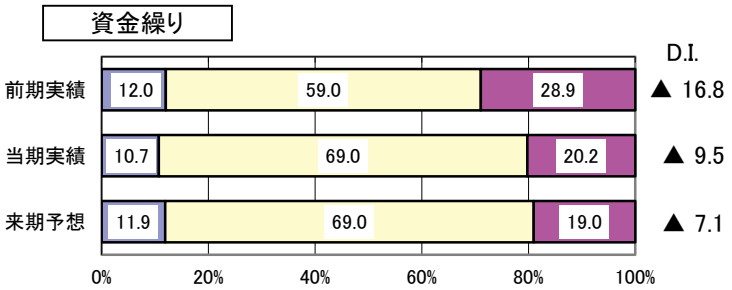




4. 資金繰り

当期 → 予想

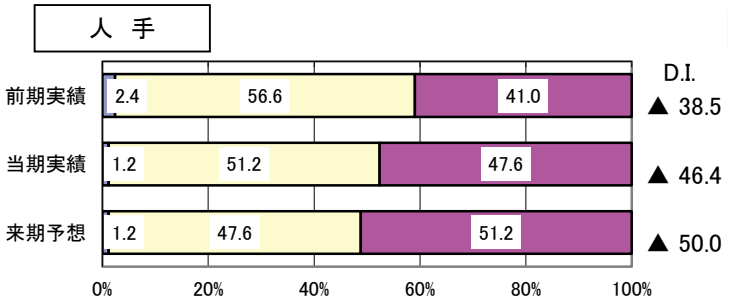
当期の資金繰り判断D.I.は▲9.5と、対前期比7.3ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲7.1と2.4ポイント、さらに改善する見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

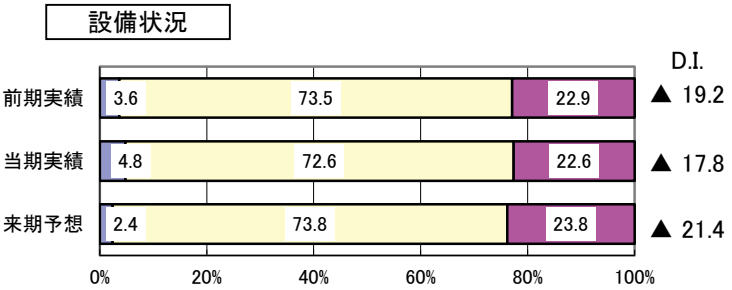
当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲46.4と、対前期比7.9ポイントの低下となり、建設業に次いで厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲50.0と、人手不足感はさらに強まり、最も厳しい水準の業種となる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲17.8と、対前期比1.4ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲21.4と3.6ポイント低下し、不足感は再び強まる見込みです。

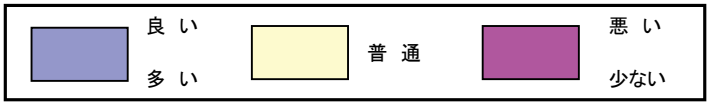


調 査 先 の コ メ ン ト

○今年の3月でもって、ホテル事業とキャンプ事業を終了した。（宿泊業）
○車両の買い替えを予定しているが、ガソリンなど燃料費や価格高騰で購入するか思案中である。
○2024年問題で、労働時間が非常に厳しくなり、時間内での対応が厳しく、しかも得意先への値上げ交渉も成立せず、対応が難しく非常に苦慮している。
○夏場は猛暑であったが、売上にあまり影響なく、前年並みであった。

建 設 業 ～業況は2期連続プラス水準に、人手不足感は最も強い業種となった～

当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）

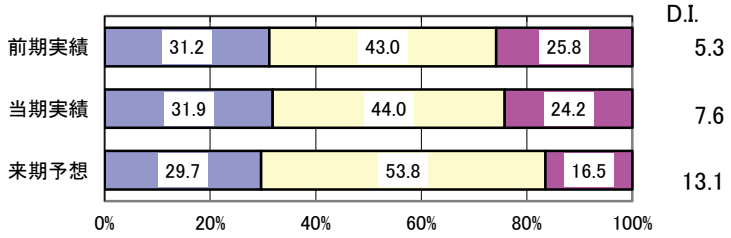


1. 業　況

当期 → 予想

当期の業況判断D.I.は7.6と、対前期比2.3ポイントの改善となり、前期を上回りプラス水準で推移するなど最も良い水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（5.3）を2.3ポイント上回りました。来期予想については、D.I.は13.1と、今期に引き続き、最も良い水準の業種となる見込みです。

業　況

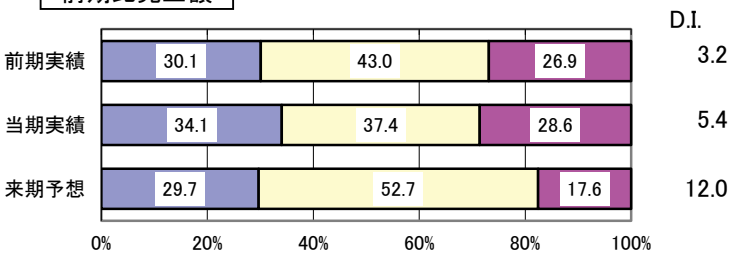


2. 売 上 額

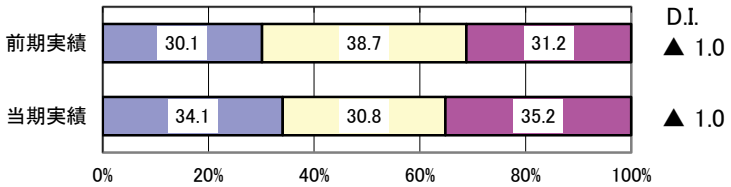
当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は5.4と、対前期比2.2ポイントの改善となり、業況同様、売上額も最も良い水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は12.0と、6.6ポイントさらに改善し、不動産業に次いで良い水準の業種となる見込みです。前年同期比の売上額判断D.I.は▲1.0と、4～6月期と同様な水準の推移となりました。

前期比売上額



前年同期比売上額

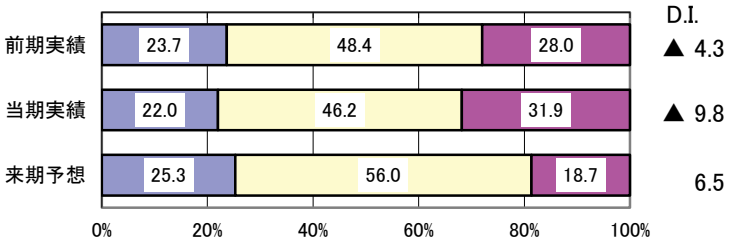


3. 収　益

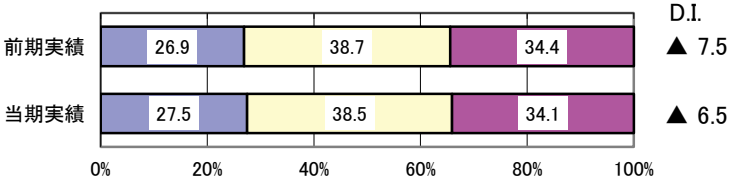
当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲9.8と、対前期比5.5ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は6.5と、16.3ポイントの改善となり、不動産業に次いで良い水準の業種となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.Iは▲6.5と、4～6月期から1.0ポイントの小幅改善となりました。

前期比収益



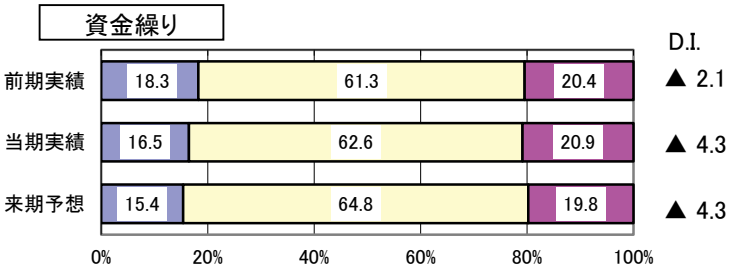
前年同期比収益



4. 資金繰り

当期 → 予想

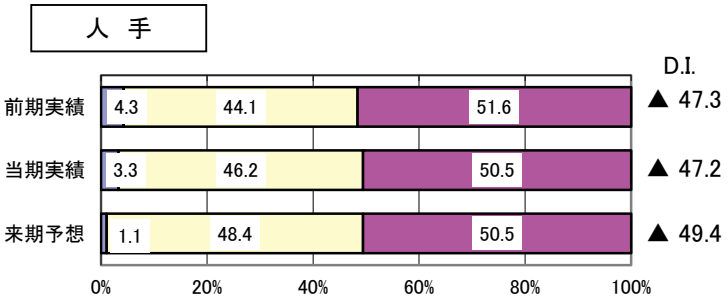
当期の資金繰り判断D.I.は▲4.3と、対前期比2.2ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲4.3と、横ばいとなる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

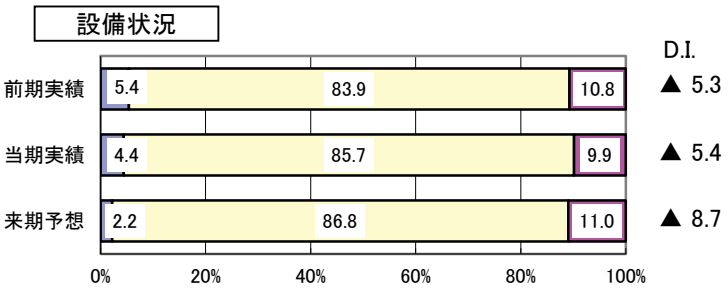
当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲47.2と、対前期比0.1ポイントの小幅改善となりましたが、依然として厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲49.4と、人手不足感は小幅に強まり、厳しい水準が続く見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲5.4と、対前期比0.1ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲8.7と、不足感は、さらに強まる見込みです。



調 査 先 の コメント

○景気はやや上向きであるが、工期の短縮や材料費の高騰、人手不足などの要因で、業況が上向くまでには至っていない。

○人手不足が、より深刻化しており、請負工事の依頼があっても断らざるを得ない状況が続いている。また、得意先からの納期もタイトとなり、建設資材を運搬する運送業も働き方改革への取り組みにより人手不足感が強まるなど、業況の厳しさに拍車が掛かっている。

○物価の高騰や金利上昇、株価下落、人口減少の影響などを懸念してる。

○公共工事の発注件数が、前期（4～6月期）に比べ、二分の一程度に減少している。発注時期や施工期間の平準化に期待している。

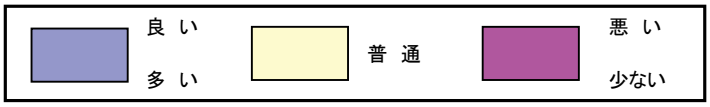
○売上が伸びず、その上、人件費が増加していることから利益を出すことに苦慮している。

○業界で郊外型マンションが、一段落したと言われているが、マンションに特化したゼネコンは来期も10%増の計画となっている。人手不足のため、全現場の解体工事が約一か月遅れているものの竣工は変わらず、仕上げ業者の工期がタイトとなっている。

○人手不足や材料費の値上げなどに加え、納期の遅さが目立ち、今後より一層の計画性が必要と感じている。

不動産業 ～業況は横ばいとなるも、売上、収益は良い水準に～

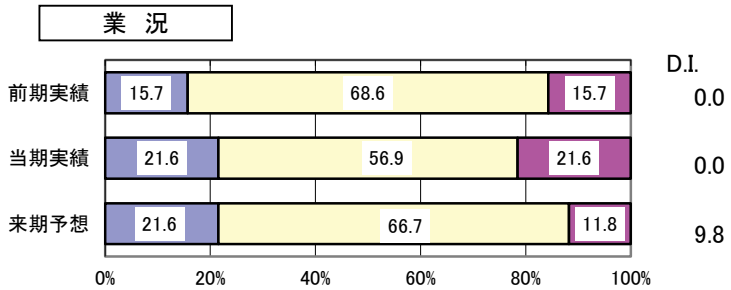
当期実績（2024年7～9月期実績）
来期予想（2024年10～12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

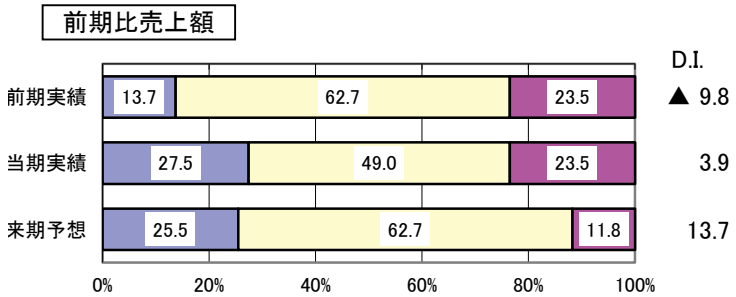
当期の業況判断D.I.は0.0と、対前期比横ばいとなり、建設業に次いで良い水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（▲11.7）を11.7ポイント上回りました。来期予想についてはD.I.は9.8と、9.8ポイントの改善となり、建設業に次いで良好な水準の業種となる見込みです。

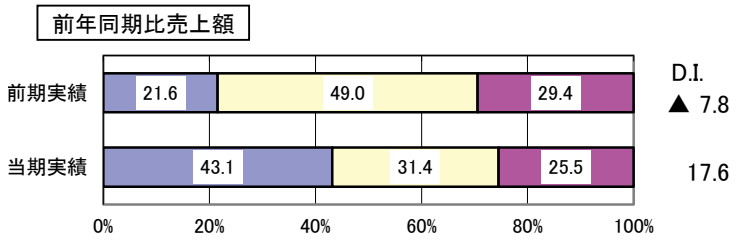


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は3.9と、対前期比13.7ポイントの改善となり、プラス水準に転じました。来期予想については、D.I.は13.7と、9.8ポイント、さらに改善する見込みです。前年同期比の売上額判断D.I.は17.6と、4～6月期から25.4ポイントの大幅改善となりました。

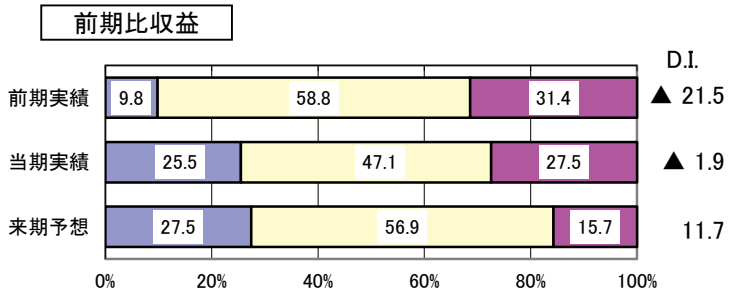


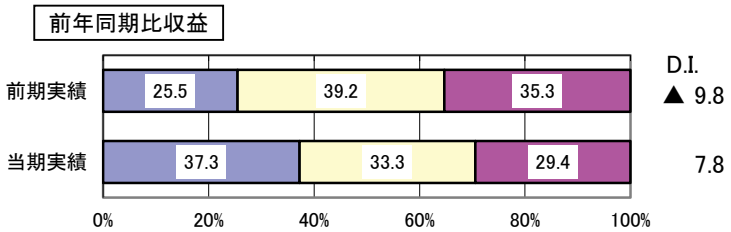


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲1.9と、対前期比19.6ポイントの改善となり、改善幅が最も大きな業種となりました。来期予想については、D.I.は11.7と、13.6ポイント、さらに改善しプラス水準に転じる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は7.8と、4～6月期から17.6ポイントの改善となりました。

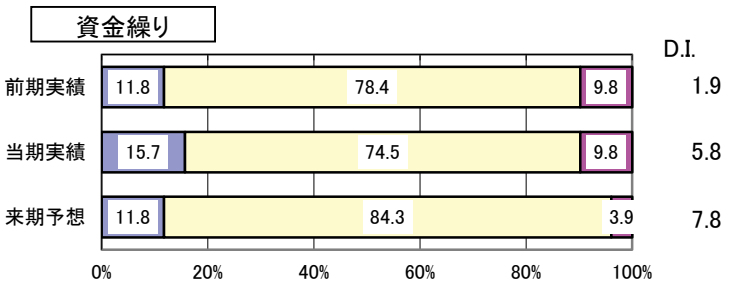




4. 資金繰り

当期 → 予想

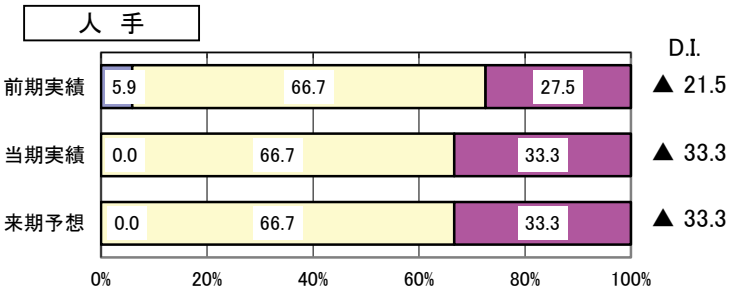
当期の資金繰り判断D.I.は5.8と、対前期比3.9ポイントの改善となり、最も良い水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は7.8と、2.0ポイント、さらに改善し、今期同様、最も良い水準の業種となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲33.3と、対前期比11.8ポイントの低下となり、人手不足感は再び強まりました。来期予想については、D.I.は▲33.3と、横ばいとなり、人手不足感は今期同様、厳しさが続く見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○販売在庫の増加が続いていたが、販売物件の価格調整の影響により、やや減少に転じている。しかし結果として不動産市況が大きく好転している訳ではなく、依然として停滞感は続いている。

○7月以降、商品物件の売却が進んだ。

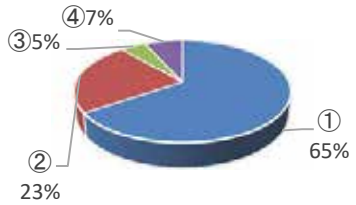
○不動産物件を見に来る客数は減少している。

○不動産業や建築業界は、予想以上に販売受注が停滞しており、金利上昇局面おいて、今後更に不動産（土地・建物）購入者の購入意欲に影響を及ぼしていくものと考えられ、業界全体の景気低迷の原因となっていくことを懸念している。

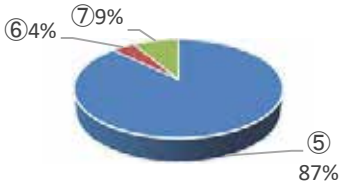
○今後、金利の上昇が、事業にじわじわ効いてきそうで不安を感じている。

特別調査 ・・・・・・「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

1.情報収集・情報発信等におけるパソコン、スマートフォン等でのインターネット利用について



（インターネットの利用）
①利用しており、自社ホームページも開設
②利用しているが、自社ホームページは未開設
③利用していないが、今後利用したい
④利用することは考えていない



（電子メールの利用）
⑤利用している
⑥利用していないが、今後利用したい
⑦利用することは考えていない

インターネットの利用状況については、①「利用しており、自社ホームページも開設」という回答が65%と最も多く、次いで②「利用しているが、自社ホームページは未開設」が23%で、インターネットを利用しているとの回答は約9割を占めた。電子メールの利用状況については、⑤「利用している」が87%と、電子メールの利用についても約9割を占めた。

2.インターネットバンキングの契約について

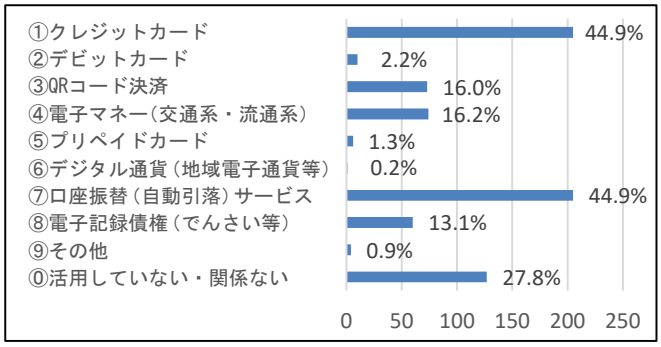
インターネットバンキングを契約している主な理由につては、「金融機関の店舗に行く必要がない」が36%と最も多く、次いで「夜間や休日でも利用できる」が22%、「社内全体のIT化・事務負担軽減」が20%、「残高管理が容易である」が17%と続いた。契約していない主な理由については、「金融機関職員が訪問するから不要」が36%と最も多く、契約している主な理由の中で最も多い「金融機関の店舗に行く必要がない」と同じ割合であった。次いで、「セキュリティーに不安がある」が26%、「利用する機会がない」が24%であった。

3.新紙幣の発行に伴う対応（設備投資など）実施についてまた、キャッシュレス支払い手段の導入または強化について

新紙幣発行に伴う対応については、「対応の必要性を感じていない」が84%と、大部分を占め、「対応した」との回答は11%と少ない割合であった。「対応の必要性を感じているが、まだ対応していない」が5%でった。キャッシュレス支払手段の対応については、「導入していない」が64%と最も多く、次いで「既に導入済みで強化はしていない」が29%であった。「既に導入済みでさらに強化した」が6%、「新たに導入した」が1%と、何らかの対応をした割合は合計7%と少ない割合であった。

4.取引先や顧客との決済におけるキャッシュレス支払手段の活用について

活用しているキャッシュレス支払手段については、①クレジットカード」、⑦「口座振替（自動引落）サービス」がともに44.9%と最も多かった。次いで④「電子マネー（交通系・流通系）」が16.2%、③「QRコード決済」が16.0%、⑧「電子記録債権（でんさい等）」が13.1%と続いた。一方、⓪「活用していない・関係ない」との回答が27.8%あった。　（最大3つまで複数回答）



5.キャッシュレス支払手段における導入している方の不満、または導入していない方の理由について

キャッシュレス支払手段を導入している企業の不満については、「手数料が高い」が41.8%と最も多く、次いで「災害や障害時に利用不能になる」が28.5%、「セキュリティーが不安」が21.5%と続いた。導入していない企業の理由については、「手数料が高い」が17.3%と最も多く、次いで「キャッシュレスに対応していない取引先がある」、「わかる人がいない」がともに11.0%と続いた。「不満などはない」との回答であるが、導入していない企業が33.1%あった。　（最大3つまで複数回答）

お客さま景況インタビュー

インタビュー日付
2024 年 8 月 19 日

地域の命と暮らしを守る SS ネットワーク

株式会社　富士オイル
代表取締役会長　森　洋

本社所在地　：神奈川県横須賀市夏島町 6 番地
創　　業：昭和 37 年（1962 年）
事 業 内 容：石油販売及び燃料販売、自動車関連商品販売、カーリース・中古車販売買取、レンタカー、再生可能エネルギー事業（売電事業）

同社は横須賀市夏島町に本社を構え、コスモ石油の特約店として神奈川県内に 10 か所のサービスステーション（SS）を展開しています。同社の会長であり、全国中小企業団体中央会会長や全国石油商業組合連合会会長等の要職を務める森洋氏にお話を伺いました。

－日銀の追加利上げによる中小企業の業務運営への影響について－

今年 3 月にマイナス金利が解除され、その後利上げが行われたことで一つには円安の是正が注目されました。マイナス金利解除時は日本の金利が若干上がり、アメリカの金利が下がるシナリオでしたが、アメリカは好景気で金利がなかなか下がらず円安が進む状況でした。輸出産業で成り立っている日本では、円安は輸出産業にはプラスになる反面、原油等の輸入によるコスト上昇により、流通や運賃等の物価は上がるため、円安にはメリットとデメリットがありますが、過度な円安の是正は必要と考えます。

また、利上げによる為替以外の影響では、中小企業者等は借入による金利負担が増え、財務内容や運転資金にも影響が出てくると思います。個人では住宅ローンの金利が上がり、変動金利で借りている人は負担になってくるのではないでしょうか。

－ガソリン補助金終了に伴う国の対応について－

補助金は年内に限り継続することが決まっています。円安がやや円高に触れたことで原油価格が比較的落ち着き、補助金も現在は 1 ﾘｯﾄﾙ当たり 17 円位まで下がってきていますが、12 月で補助金が終了となると、仮に 1 ﾘｯﾄﾙ 180 円とすると単純計算で 197 円になり、影響は大きいと考えます。また、灯油への補助金も終了してしまうことから、特に寒い地域では大変なことになるのではないでしょうか。政府が新しい内閣に代わり、どのような形で経済対策に織り込まれるかを注視しています。海外の先進国では一部を除きガソリン補助金は止めており、それでも経済は回っています。脱炭素への逆行などの観点からも補助金の終了は当然のことだと思いますが、ソフトランディングしながらの終了が必要だと考えます。

－EV 車や HV 車の推進と未来への取組みについて－

EV 車は欧州では普及率 30%ですが、日本では販売車の全体に占める割合が 2%以下と普及が進んでいないのが現状です。その理由としては、充電インフラがまだまだ少ないための連続走行への不安や、急速充電でも 30 分かかるといったことが挙げられます。しかしながら、国が 2035 年までに電動車 100%を掲げており、日本では HV 車も電動車に含まれていることから、特に HV 車が将来的には増えると見込んでいます。石油販売業界としては、EV 車の普及も視野に入れながら、トータルサービスステーションとして車に関する全てのことに対応できるようにしていきたいと考えています。また、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて当社でもコスモ HD が手掛ける風力発電を活かし、行政等に再生可能エネルギーの販売を行い脱炭素を後押ししています。SS は、エネルギー供給拠点の最後の砦であり、災害時のインフラとしてネットワークの維持、強化に努めていきたいと思います。

こんなお悩み、ありませんか？

既存ルート以外の販路開拓に取り組みたいが、どのように進めればよいか分からない

自社のことや自社商品をより多くの人に知ってもらうために、SNSなどを活用したマーケティングに取り組みたいが、具体的な進め方が分からない

新卒採用/中途採用に力を入れたいが、知見がある人材がおらず、適切に戦略を立てることができない

人事制度を見直したいが、詳しい人材が社内にいない

その悩みごと、新しい人材獲得の選択肢

”ハイスキル副業”で、安価に・すぐに解決できます！

期間限定！

通常価格15万円のところ

39,800円（税抜）

初期費用無料

マッチング成立時

※2025年12月末までに副業人材との契約締結が完了した案件が対象です
ただし、予告なく期間の変更・終了・延長の可能性がございます

”地域”に特別な想いを持つ副業人材の登録が増えています！

プロ人材活用の浸透を目指した地域向けプロジェクトも促進中！

スキルリターン

運営会社について

PERSOL

社　名	パーソルキャリア株式会社
資本金	1,127百万
従業員数	6,929名（2024年3月現在）
事業内容	人材紹介サービス、求人メディアの運営、転職・就職支援、採用・経営支援、副業・兼業・フリーランス支援サービスの提供

かながわ信用金庫 かなしん

お問い合わせ先

株式会社　かなしんトータルサービス

発　行　かながわ信用金庫
住　所　〒238-0004　横須賀市小川町7番地
TEL　046－826－1515（平日9:00～17:00）
編　集　株式会社　かなしんトータルサービス
住　所　〒235-0023　横浜市磯子区森1丁目10番10号
TEL　045－263－6363（平日9:00～17:00）

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当金庫の考え方を示したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされますようお願いします。また、この資料は、当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。